

桑名市就学前施設の再編に関する答申

平成24年7月

桑名市就学前施設再編検討委員会

目次

はじめに

- 1 公立幼稚園の適正配置について
- 2 幼保一元化の取り組みについて
- 3 公立幼稚園における学級の適正規模と複数年保育について
- 4 私立と公立の共存について
- 5 その他の事項について

はじめに

近年、少子化に加え、保護者の就労状況の変化等、子どもをとりまく社会環境は大きく様変わりをしています。その結果、桑名市においても、保護者ニーズが多様化し、就学前教育も大きな転換期を迎えています。

このような中、桑名市では、平成 19 年 4 月に、桑名市就学前教育検討委員会より、「桑名市における就学前教育の今後のあり方について」の答申が出され、その後、様々な取り組みが進められてきました。しかしながら、公立幼稚園については、年々園児数が減少し、子どもたちの社会性を育むための望ましい集団規模の確保をいかに図っていくかが喫緊の課題となっています。

また、幼保一元化については、国の動向を注視しながら、桑名市として今後どのように取り組んでいくかについて、引き続き検討を重ねていく必要があります。

こうした状況を踏まえつつ、19 年答申の提言の一つである「桑名市の就学前施設の適正配置に関する基本構想」をさらに具現化するため、教育長の諮問を受け、平成 22 年 9 月に桑名市就学前施設再編検討委員会が設置されました。

本検討委員会への諮問事項は、下記の 5 項目です。

- 公立幼稚園の適正配置について
- 幼保一元化の取り組みについて
- 公立幼稚園における学級の適正規模と複数年保育について
- 私立と公立の共存について
- その他の事項について

本検討委員会では、「子どもの笑顔と保護者の安心」をキャッチフレーズとし、子どもたちの育ちを中心に議論を重ねてまいりました。その結果について、諮問事項ごとに文言を整理し、次の通り答申いたします。

当局におかれましては、本答申の趣旨を十分ご理解いただくとともに、桑名市の就学前教育の充実と発展に資するべく、市民や関係者に対する説明及び協力要請にご尽力いただきながら、実現に向けて取り組まれるよう希望いたします。

桑名市就学前施設再編検討委員会
委員長 岩崎 恭典

1 公立幼稚園の適正配置について

(1) 公立幼稚園の現状について

桑名市では平成 16 年に旧桑名市、多度町、長島町の 1 市 2 町の合併があり、公立幼稚園の現状も、3 地区それぞれに特徴がある。

平成 24 年 4 月 1 日現在、桑名市の公立幼稚園は、桑名地区に 19 園、多度地区に 1 園、長島地区に 4 園の計 24 園が設置されている。しかしながら、園児数の減少により桑名地区で 2 園が休園となっている。

桑名地区においては、1 小学校区 1 園（星見ヶ丘小学校区を除く）となっており、小学校に併設して設置されていることから、小学校との連携に特色がある。5 歳児は小学生と共に分団登園をしており、園長、教頭、養護教諭等は小学校と兼務している。

多度地区では、小学校 4 校に対し幼稚園は 1 園で、公立保育所と隣接して立地している。登降園は旧多度町時代から保育所児と共にバス通園をしている。

長島地区は、小学校 3 校に対し幼稚園は 4 園で、小学校の近隣ではあるが、独立園として設置されている。

このような中、近年の少子化や就労を希望する保護者の増加等に伴い、半数程度の園で 1 学級の人数が 20 人に満たない状況となるなど、子どもたちの社会性を育むためにふさわしい園児数の確保が難しい状況にある。【資料 1】

(2) 公立幼稚園の適正配置について

公立幼稚園の適正配置については、子どもたちの育ちにとって望ましい集団の確保をいかに図っていくかという視点を中心に据えつつ、今後の就学前人口の推移予測も示しながら、保護者・地域・市民の理解、保護者の利便性、財政面などの観点からも評価項目を設定し、検討を進めた結果、本検討委員会としては、現在 24 園ある公立幼稚園を再編し、5 年後の公立幼稚園の目指す姿として、次の 2 案を併記することとした。【資料 2】

◎再編後の公立幼稚園の園数を 11 園とする。【資料 3】

公立幼稚園の適正配置を考えるにあたって、子どもたちの生活圏域を中学校ブロックととらえ、中学校卒業までの義務教育終了を見据えることが必要である。

そこで、1 クラス 20～30 人の規模を目安とする、4 歳児実施園を中心にする、地理的条件を加味するという視点から、再編を行う上での基本単位を中学校ブロックとして、公立幼稚園の適正配置を考えた場合、幼保一元化施設を含めて各ブロックに 1 園または 2 園とし、全体の園数としては 11 園とすることが適当である。その際の想定規模としては、原則単数クラスとする。

また、施設については、原則既存園舎の活用を図ることとする。

<具体的な配置>

- 成徳ブロック・・・深谷幼稚園（5 歳児）、大成幼稚園（4・5 歳児）
- 光風ブロック・・・修徳幼稚園（4・5 歳児）
- 陽和ブロック・・・立教幼稚園（4・5 歳児）
- 明正ブロック・・・在良幼稚園（4・5 歳児）
- 光陵ブロック・・・大山田北幼稚園（4・5 歳児）

- 陵成ブロック・・・藤が丘幼稚園（4・5歳児）
- 正和ブロック・・・七和幼稚園（5歳児）、久米幼稚園（5歳児）
- 多度ブロック・・・多度幼稚園（5歳児）
- 長島ブロック・・・長島中部幼稚園（4・5歳児）

◎再編後の公立幼稚園の園数を5園とする。【資料4】

近年の園児数の推移を見たとき、今後も少子化傾向が続くことが予想される。そのような中において、子どもたちにとって望ましい集団規模である複数年齢複数クラスを確保するという視点や財政面の削減といった視点から、全市的に公立幼稚園の適正配置を考えた場合、公立幼稚園を5園とすることが適当である。

また、施設については、当面は既存施設の活用を図ることとするが、将来的には新設することが考えられる。

- 桑名地区・・・旧市街、大山田、西部に各1園（4歳児、5歳児2クラスずつ）
- 多度地区・・・多度幼稚園（5歳児2クラス）
- 長島地区・・・長島中部第二幼稚園（4歳児、5歳児1クラスずつ）

（3）園の形態・通園学区について

再編後の園の形態としては、原則独立園とし、現在5歳児について設定されている通園学区は廃止する。

（4）通園方法について

再編後の通園方法については、原則保護者送迎とする。

なお、長島地区については、通園方法について検討する必要がある。

2 幼保一元化の取り組みについて

19年答申では、「多様な形態の就学前施設を用意し、幅広い選択肢の中からそれぞれの家庭が選択できるような環境づくりを進めていく」と示されており、幼保一元化施設もその選択肢の一つとしてあげられている。

これを受けて、公立幼稚園と公立保育所の互いのよさを活かした保育のあり方を求め、幼保交流保育や合同研修等を実施してきた。

本検討委員会の中では、「幼保一元化を図ることにより、集団活動・異年齢交流に大切な子ども集団を保つとともに、家庭の状況にかかわらず、同一施設で同様の保育の提供が可能となる」また、「施設の共用化を図ることにより、効率的な運営につなげることができる」といった意見もある一方で、「幼保一元化が計画実施されると私立保育園の運営危機となりかねない」また「国の動向もめまぐるしく変化している」「幼稚園教諭と保育士の連携の難しさがある」などの意見もあった。

こうしたことから、現状においては、本検討委員会において幼保一元化について一定の方向性を見出すことは難しい。

よって、幼保一元化については、国の動向について十分注視しながら、慎重に検討することが必要である。

なお、公私にわたって、幼保一元化を含めた研修の機会の充実が必要である。

3 公立幼稚園における学級の適正規模と複数年保育について

桑名市の公立幼稚園では、現在、4歳児1学級30人、5歳児35人を上限としているが、実情としては1学級10人前後で単学級の園がほとんどである。

小規模な園では、園児一人ひとりにきめ細かい指導が行き届くというメリットがある反面、社会性や協調性、向上心を培うには、多くの友だちの思いや考えに出会い、友だち同士相談しながら活動を広げ深めることのできる環境が大切であり、そのためには一定程度の集団規模が必要である。

公立幼稚園の保護者を対象にアンケートを実施したところ、回答としては1学級あたりの望ましい人数は15～20人、同年齢の学級としては2学級が望ましいという意見が多かった。

また、年長児に対する「憧れの気持ち」や年少児に対する「思いやりの心」を育てるために、複数年の連続した保育、子ども同士、切磋琢磨して育つ環境という点で、複数年齢・複数学級が望ましい。

こうしたことから、公立幼稚園の再編を行うに当たって理想とする園の規模としては、1学級20人から30人程度、異年齢の連続した保育、各年齢2学級程度が適当であると考えられる。

ただし、実際の園の規模については、私立と公立の共存、配置のバランス、既存園舎の活用等の視点から、前述の通り実情に応じた対応が必要である。

なお、今回の再編では、公立幼稚園では3歳児保育は実施しないものとする。また、これまでの経緯から、桑名地区の公立幼稚園の4歳児の定員総数を180人とする。

4 私立と公立の共存について

市内の私立幼稚園・保育園、公立幼稚園・保育所は、桑名の子どもを育てる就学前施設として、共に公おおやけの役割を担い、共存してきた歴史がある。今後も多様な形態の就学前施設の中から、保護者が子どもや家庭の状況に応じて、幅広く選択できるような環境づくりを進めていくことが必要である。

また、私立公立、幼稚園・保育園・保育所を問わず、小学校との連携体制を充実させることは、ますます重要となっている。

今後さらに少子化が進むことも想定される中、桑名市の就学前施設として、未来を担う子どもたちの確かな育ちを支えるその役割を果たしていく上で、私立と公立の共存は不可欠なものである。市には再編後の園児数の動向や経営状況等を見据えながら、公費支出などの公私間格差是正をはじめとする就学前教育の振興のための協議の場など、必要な方策の構築が望まれる。

5 その他の事項について

(1) 預かり保育について

子どもの育ちと保護者の子育ての支援を目的として預かり保育の実施を支持する意見があった。ただし、実施にあたっては、保護者のニーズや私立保育園・幼稚園の状況を考慮しながら、今後も検討を重ねる課題である。

(2) 公私の保護者負担是正について

公立幼稚園の再編に伴い、現状の24園より園数は減少することから、公立幼稚園に係る経費については、削減が図られることが予想される。削減される経費については、本検討委員会において意見があったように、公私の保護者負担の格差是正をはじめとする就学前教育の振興のために充て、かつその仕組みづくりに努められたい。

(3) 閉園となった幼稚園の施設の活用について

公立幼稚園の再編に伴って、閉園となる幼稚園の施設の活用については、学童クラブや放課後子ども教室、宅老所など当該地域のニーズに即したかたちで有効に活用されたい。

桑名市就学前施設再編検討委員会 委員名簿

伊藤	恵子	市立幼稚園（大成幼稚園主任）	平成 22.23.24 年度	
伊藤	太助	自治会連合会	平成 22.23.24 年度	
伊藤	治雄	桑名市保健福祉部長	平成 23.24 年度	
岩崎	恭典	学識経験者（四日市大学教授）	平成 22.23.24 年度	委員長
内田	省己	桑名市保健福祉部長	平成 22 年度	
加藤	隆明	市内私立保育園（多度保育園長）	平成 22.23.24 年度	
木村	洋子	市立幼稚園（日進幼稚園長）	平成 22.23.24 年度	
近藤	遵	市内私立保育園（大山田北保育園長）	平成 22.23.24 年度	
近藤	久郎	桑名市教育委員会事務局教育部長	平成 22.23.24 年度	
下間	賢了	市内私立保育園（養泉寺保育園長）	平成 22.23.24 年度	
津田	浩二	市内私立幼稚園（津田学園理事長）	平成 22.23.24 年度	
中西	智子	学識経験者（三重大学名誉教授）	平成 22.23.24 年度	副委員長
藤井	恭子	市立保育所（桑陽保育所長）	平成 22.23.24 年度	
藤原	隆	自治会連合会	平成 22.23.24 年度	
水谷	秀史	市内私立幼稚園（くわな幼稚園長）	平成 22.23.24 年度	
水谷	みね子	民生委員・児童委員協議会連合会	平成 22.23.24 年度	
吉本	茂甲	市立小・中学校（城東小学校教諭）	平成 22.23.24 年度	

*名簿は五十音順で記載

<資料>

- 資料 1 公立幼稚園 園児数
- 資料 2 「公立幼稚園の適正配置」に関する評価表一覧
- 資料 3 公立幼稚園の適正配置について【11 園案】
- 資料 4 公立幼稚園の適正配置について【5 園案】

公立幼稚園 園児数

資料 1

平成24年5月1日現在

園名	平成23年度				平成24年度			
	4歳		5歳		4歳		5歳	
	幼児数	学級数	幼児数	学級数	幼児数	学級数	幼児数	学級数
日進			15	1			22	1
精義			9	1			9	1
立教	18	1	18	1	15	1	11	1
城東			15	1				
益世			12	1			13	1
修徳	20	1	20	1	18	1	19	1
大成	22	1	24	1	26	1	29	1
桑部			12	1			12	1
在良	26	1	21	1	16	1	29	1
七和			43	2			40	2
深谷			27	1			22	1
久米			29	1			24	1
城南			13	1			13	1
大和								
大山田東			44	2			33	1
大山田北	46	2	19	1	48	2	24	1
大山田西			29	1			32	1
大山田南			16	1			14	1
藤が丘	30	1	24	1	29	1	22	1
小計	162	7	390	20	152	7	368	18
多度			37	2			37	2
長島北部	9	1	6	1	8	1	9	1
長島中部	20	1	23	1	16	1	21	1
長島中部第二	6	1	10	1	6	1	4	1
伊曽島	7	1	13	1	13	1	7	1
合計	204	11	479	26	195	11	446	24

「公立幼稚園の適正配置」に関する評価表一覧

資料2

評価項目 委員	保護者・地域・市民の理解			保護者の利便性		財政面		教育の質		私立と公立の共存	公平性	幼保一元化	その他	最適だと思われる案
	保護者や地域に理解が得られるか。	地域性が考えられているか。	市民に理解が得られるか。	保護者の利便性が考えられているか。	保護者の選択が考えられているか。	既存施設の活用を図ることができるか。	運営経費の削減につながるか。	教育の質	集団の確保が図られるか。	私立園への配慮が考えられているか。	公平性が考えられているか。	幼保一元化を考えるとどうか。		
A委員		地域性			保護者								公共性 (公立としての有り方)	11園案
B委員		地域性への配慮		保護者の利便性	保護者の選択	既存施設の活用					公平性			11園案
C委員				地域性への配慮 (保護者の利便性)	保護者の選択	財政面 (既存施設の活用)			子ども集団の確保					11園案
D委員		地域性への配慮 ・地理的要素等を加味しているか。		保護者の利便性 ・原則、保護者選択という条件の中でできるだけ負担を軽減できるか。		財政面 ・既存施設の活用を図ることができるか。			教育の質 ・子どもたちの社会性を育むためのさまざまな集団の確保ができるか。				計画・立案の可能性 ・市の計画として立案し、実施しやすいか。	11園案
E委員		公平性 ・地域性が考えられているか		保護者の利便性 ・選択にかかる時間はどうか		財政面 ・既存施設の活用が図られるか	財政面 ・ランニングコストの削減に繋がるか		教育の質 ・集団の確保が図られるか					11園案
F委員	保護者・地域の理解			保護者の利便性 ・交通の便		既存施設の活用 ・施設、駐車場								11園案
G委員	保護者地域の理解 ・地元へ公立幼稚園がなくなる			保護者の利便性 ・駐車場 ・選択にかかる時間		既存施設の活用 ・既存施設で活用できるか		教育の質 ・公立幼稚園のこれまで保ってきた教育の質を維持する						11園案
H委員	保護者、地域の理解					財政面・効率性 ・できるだけ既存施設の活用			教育の質 ・集団としてより力を付ける		公平性 ・教育の機会均等			11園案
I委員	地域の理解		市民への説明			既存施設の活用	財政的な効率	教育の質			教育の機会均等		「子どもの笑顔 保護者の安心」	11園案
J委員							人件費	教育の質		私学との共存共栄		新システムが 導入された時の対応		5園案
K委員			市民理解				財政効率化 ・運営費を大きく削減できるか	教育の質 ・多様な幼児教育(公私共存?)は可能か	教育の質 ・幼児教育にふさわしい集団を確保できるか	教育機会の保障 ・公私保護者負担格差是正の可能性	教育機会の保障 ・公私保護者負担格差是正の可能性		持続可能性 ・10年後に破たんしていないか	5園案
M委員	再編に対して住民への説明と理解						桑名市の財政負担軽減の観点から	教育の質および内容						5園案
N委員	地域への説明	地域特性による判断 (桑名・多度・長島)	市民からの判断				財政的判断	幼児教育の向上		私立園への配慮		幼保一元化を見据え	人口減少からの判断	5園案
										民営化への流れ				
O委員	保護者、地域の理解	地域性 ・地理 人間関係、文化 ・生活共同体としての		子どもの利便性(交通) ・子どもの生活				教育の質 ・先生同士、保護者同士の情報交換	子どもの利便性(交通) ・子どもの生活					5園案
L委員	保護者説明	地域性					経済性							24園案
	8	7	3	8	3	8	7	7	6	4	4	2	5	

公立幼稚園の適正配置について【11園案】

※平成29年4月の姿



